

# 図書館図書費の現状と将来

## — 収書のありかたについて —

広沢 絵里子\*

### はじめに — 収書委員会と図書館図書費

本学総予算の約1パーセントを占める図書館図書費。2006年度予算において、図書館図書費の総額は約7億円であった<sup>1</sup>。この図書館図書費を必要な領域（費目）に対していかに有効に配分するかという問題が、解決すべき喫緊の課題として浮上している。というのも、図書館図書費をめぐる環境は近年厳しさを増しており、その配分の仕方を誤れば、教育現場においても、また研究活動においても、影響は甚大だからである。

「収書」とは、図書館が本を購入し所蔵することである。明治大学図書館では収書委員会を設置し、この委員会での議論を通じて、図書館図書費を本学の教育・研究のために適正かつ効果的に活用できるよう、図書館の収書に関する政策を策定している。1993年6月には、図書館の最高意思決定機関である図書委員会において、「明治大学図書館の収書に関する基本方針」（以下「基本方針」）という文書が承認されており、収書委員会の運営は、原則として、そこで明文化されている「収書理念」「収書方針」「収書体制 — 収書に関する委員会 —」にしたがって行われる<sup>2</sup>。

「図書館は、本学の教育・研究目的にそい、かつ社会的要請にも十分応え

---

\*ひろさわ・えりこ／図書館副館長、収書委員会委員長／商学部教授／ドイツ文学

<sup>1</sup> 2006年度図書館図書費の総計は、696,800,000円。この中には、政策経費および寄付金等が含まれている。

<sup>2</sup> 「明治大学図書館の収書に関する基本方針」1993年6月16日、図書委員会承認。

得る資料収集を旨とし、基本資料と独自性を誇れる個性豊かな資料を二本の柱とした蔵書構築を目指さなければならない」— これは、「基本方針」の「収書理念」に掲げられた文言である。この「蔵書構築」を実現するための予算的裏づけが「図書館図書費」なのであるが、ここ数年、図書館図書費をめぐる諸状況は、図書館が目指している蔵書構築の方針に厳しい現実を突きつけている。

その現実はこの4点に集約できる。(1)大学予算全体の緊縮化にともない、図書館図書費も継続的な増額を見込むことはできなくなった。パイの大きさは当面変わることはない、と覚悟しておく必要がある。(2)外国雑誌が毎年10パーセント近く値上がりするなか、図書館図書費における逐次刊行物費(外国雑誌を含む)の割合は4割を突破し、学術専門図書や学習用図書に充てられる費用を圧迫している<sup>3</sup>。(3)2000年以来、学科の増設、あるいは新学部・新研究科の設置が続き、2008年にも学部・研究科が新設される。学部・研究科ごとの従来型配分を続けた場合、配分される金額は極度に小額化しかねない。(4)図書や冊子体の雑誌とは異なる、電子ジャーナルやデータベース等の電子媒体資料を要望する声が増えている。

図書館が、本学の新たな教育・研究体制に必要な「基本資料」を維持し、なおかつ、明治大学図書館の「個性」となる蔵書構築を継続するには、限られた図書館図書費の枠内で、どの費目にいくら配分するか、という問題は日増しに先鋭化し、もはや従来の配分枠組みを維持することはできない状態になりつつある。

本稿は、こうした図書館図書費をめぐる現状についてお伝えし、図書館の抱える問題を広くご理解いただくことを目的にしている。しかしながら、図書館図書費は、ひとり図書館の問題ではなく、本学の教育・研究体制のあり方に直結している。それぞれの学部・研究科の、教育・研究の現場において、図書館図書費のあり方について従来にも増して積極的にご議論いただくことが、本稿に込められた願いでもある。

---

<sup>3</sup> 外国雑誌値上がりの背景には、1990年代以降、出版社が学術雑誌の電子化に向けた基盤整備のための先行投資を開始したこと、学術雑誌の国際市場において、大手学術出版社による寡占化が進行したことなどがある。

## 1. 図書館図書費の現状

図書委員会などで図書館図書費の配分に直接かかわる以外に、図書費全体の構成を見渡し、詳細を熟知する機会はありませんかと思う。(筆者も、手元の資料を見ながら苦労して本稿を書いているのが実情である。)別添の「図書館図書費の構成」(資料1、p.11)および「図書館図書費配分表(2002～2006年度)」(資料2、p.12)をもとに、図書費の配分方法とその現状について、概略を説明しておきたい。

### 図書館図書費の構成(資料1)

図書館図書費は、大学の資産に組み込まれてゆく部分(「固定資産」と、組み込まれない部分(「消耗品費」「支払手数料」)に大きく二分される。図書や冊子体の雑誌が前者の「固定資産」によって、また、長期保存を要しない資料や、データベース・電子ジャーナル等の契約・使用手数料などが、後者によってまかなわれている。従来「固定資産」が図書館図書費の85パーセント程度を占めており、電子媒体資料に「支払手数料」としてかけられる金額の割合は相対的に少ない。

「固定資産」の内訳を見てゆくと、1. 学術専門図書(さらに、A. 研究用図書、B. 研究用基礎に区分される)、2. 学習用図書、3. 逐次刊行物(冊子体のカレント雑誌・新聞、およびバックナンバー)、4. 特別資料、の4つが主要な費目である。

「1. 学術専門書 — A. 研究用図書」は、各教員の教育・研究活動に必要な図書を買うための図書費であり、学部・研究科、資格課程、および和泉地区を配分区分としている。駿河台および生田地区では、各学部・研究科の図書委員が調整者となって、配分された予算の執行を促すスタイルをとっている。法・商・政経・経営・文・情報コミュニケーション各学部の教員のうち、和泉地区に研究室を持つ教員は、上記駿河台の配分枠からははずれている。そのかわり、和泉地区内で構成している研究分野に所属し、研究用図書費は学部別ではなく、「分野別」に配分されたものを用いる<sup>4</sup>。予算執行の調整は、各分野の分野別調整担当者にご協力をお願いしている。

「1. 学術専門書 — B. 研究用基礎」は、学部・大学院が必要とする基本

的資料の中でも、比較的高額の資料（1件30万以上300万円未満）を買うための図書費であり、配分は、学部・大学院の区分によって行われている。この費目には、文系6学部における駿河台・和泉の区分はなく、各所属学部内で公募を行い、当該図書委員の承認を経て、購入希望資料を選定する。学部・大学院のほかに、「共通用」という配分枠があるが、これは、本学に専任教員がいない分野の資料についても、総合大学として必要な資料は確保しておくためのものである。

「2. 学習用図書」は、中央図書館、和泉図書館、生田図書館の三図書館に必要な学習用図書、教養書、レファレンスブックなどを購入するための費目であると同時に、「図書館基礎」という枠を設けて、図書館としての基本的に備えておくべき資料、および、本学図書館の個性形成に資するコレクション（日本近代文学文庫、蘆田文庫ほか）に充てている。

「3. 逐次刊行物」は、永久保存する冊子体の雑誌、新聞を購入するための費目であるが、バックナンバーの購入希望があった場合も、この費目で対応することになっている。前年比7パーセントの増額となっているが、後述するように、図書費全体に占める割合は突出している。

「4. 特別資料」は図書館の個性を形成する資料を購入する費目で、1件300万円以上の大型資料を対象とし、公募によって選定を行っている。購入された資料については、図書館紀要『図書の譜』でも随時紹介をしている。

## 図書館図書費配分の現状（資料2）

過去の一定期間、図書館では、「固定資産」のうち、「1. 学術専門書」「2. 学習用図書」「3. 逐次刊行物」に各30パーセント、「4. 特別資料」に10パーセントを配分することを目安としていた。しかしながら、逐次刊行物の割合はすでに10年前から増加傾向を示しており、近年の外国雑誌の高騰がそれに拍車をかけている。

「資料2 図書館図書費配分表」で2006年度の欄を見てみよう。2006年

---

<sup>4</sup> 2006年度現在、和泉地区には次の13分野があり、各分野から1名の調整担当者を出していただいている。英語・英文学、独語・独文学、仏語・仏文学、中国語・中国文学、ロシア語・ロシア文学、スペイン語・スペイン文学、日本語、国語・日本文学、社会学、哲学、歴史学、自然科学、体育・健康科学。

度予算では、逐次刊行物費が図書館図書費全体の45パーセントに迫る勢いであり、金額で言えば3億円を超えている。これを、さらに「固定資産」内に占める割合で見ると、すでに5割を突破したことになる。他方、学術専門書は18パーセント台、学習用図書は25パーセント台、特別資料に至っては4パーセント台に落ち込んでいる。学生の学習環境に配慮し、学習用図書の減額を最低限にとどめるため、学術専門書（＝研究用）が大幅な減額を余儀なくされている状況である。

配分表で、2002年度から2006年度の推移を追ってみると、2004年度は新学部・新研究科設置<sup>5</sup>のため、目立った増額が見られたが、その増額分を差し引いて考えると、2005年度までは微増傾向を示しながら7億円台を維持していた。2006年度は大学予算全体を10パーセント削減する政策がとられた中で、図書館図書費については5パーセント減に抑えるという配慮がなされた — その結果、6億9千万円台にとどまったのである。とはいえ、2005年度に新たな専門職大学院も設置され<sup>6</sup>、本学は現在8学部と、それら学部基礎を置く7研究科、および法科大学院と3つの専門職大学院<sup>7</sup>を擁している。図書費予算総額が頭打ちの状況で、学部・研究科を単位として図書館図書費を配分してゆけば、2008年度のさらなる新学部・新研究科の設置を視野に入れた場合、図書費の細分化がさらに進むことは避けられない。図書館図書費の配分方法を抜本的に見直し、「より合理的で効率的な方式を確立してこと」が早急に求められているのである<sup>8</sup>。

2005年度予算から5パーセント減額になったことが、2006年度予算にどう跳ね返ったか。すでに購読が継続されている雑誌の費用を維持する一方で、「1. 学術専門書 — A. 研究用図書」は、前年度に比べると20パーセント前後の減額となっており、単純計算すれば、教員1人あたり、ようやく10万円前後を確保している状況である。「1. 学術専門書 — B. 研究用基礎」

---

<sup>5</sup> 2004年度に設置されたのは、情報コミュニケーション学部、大学院ガバナンス研究科、同グローバル・ビジネス研究科、法科大学院法務研究科。

<sup>6</sup> 会計専門職研究科。

<sup>7</sup> 図書館図書費配分表上では、ガバナンス、グローバル・ビジネス、会計専門職の各研究科は「高度職業人養成型大学院」として一つのグループにまとめられている。

<sup>8</sup> 図書館長による次の記事を参照のこと。図書館長・原道生文学部教授「論壇 2008年度に向けて 図書館の取り組むべき課題」『明治大学広報』第578号、2006年12月1日。

も前年度比 20 パーセント前後の減額を余儀なくされている。「2. 学習用図書」は 13 パーセント減である。「特別資料」は前年度に比べれば微増であるが、2002 年度に計上されていた 6 千万円に比べると、この 5 年間で 5 割以上削減されたことになる。「蔵書の個性化」を目指していた図書館の収書方針を実現するにあたって、この費目の削減は大きな後退を意味するだろう<sup>9</sup>。

上に述べたような、過去の 3・3・3・1 の配分バランスから見れば、現状は大きく均衡を崩した状態であることは確かである。しかしながら、問題は、現状の配分バランスが、本学の教育・研究体制を支える図書館図書費のあり方として妥当なのかどうかを、どのように見極めてゆくべきか、である。

研究用の「図書」を買う金額は大きく減額しているが、外国雑誌が主として研究用であるならば、図書費は研究のために十分投資されている、という見方もありえるだろう。大学としては個人で購入しにくい雑誌に資財を振り向け、研究図書も主として学部・研究科や共同研究グループが必要とする高額資料に比重を置く、という考え方も議論の対象になってくる。その際、各教員・研究者が必要とする、比較的小額の研究書については、各人が利用している個人研究費（特定個人研究費、科研費等）でまかなうことを前提とすることも必要だろう — 図書館図書費をめぐる問題には、本学における研究支援のあり方や、図書館の役割を再定義する契機も含まれおり、図書館内外での幅広い議論が必要である。

## 2. 問題点と対応策

これまでの叙述を踏まえて、とくに顕在化している問題点と、その対応策について考えて見たい。

---

<sup>9</sup> 斎藤哲「特集・蔵書の個性化を巡って 蔵書の個性化と図書費配分のあり方」、明治大学図書館『図書の譜 明治大学図書館紀要』第 2 号、1998 年 3 月 18 日。32 - 46 頁、参照。元図書館副館長の斎藤先生による論文は、1997 年度段階で蔵書構築および図書館図書費についてどのような議論があったかを伝えている。今日の図書館図書費が抱える問題を多く先取りしており、詳しく参照させていただいた。記して御礼申し上げたい。

## (1) 逐次刊行物費

図書館図書費配分の現状から浮かび上がる第一の問題は、逐次刊行物のうちでも外国雑誌の値上がりに、どう対応してゆくべきか、ということである。図書館では年間5千タイトルにおよぶ雑誌を購入しているが、そのうち約3千タイトルが外国雑誌であり、専門分野の研究には欠くことのできない資料になっている。外国雑誌は中央図書館について生田図書館が多数受け入れており、生田地区での研究は、図書よりも雑誌を重視する傾向が顕著である（p.13の資料3を参照のこと）。

研究基盤として雑誌を重視する方向は収書の「基本方針」でも明言されている。しかしながら、図書館では、過去数回にわたって教員向けアンケートを行い、購入をキャンセルしてもよい雑誌を調査した。その時点で購読希望がなかった雑誌について購入を中止するためである。現状の予算内では、雑誌の新規購入希望があったとしても、それに応えることが難しい。図書と異なり、雑誌は次年度以降の購読料（後年度負担）を確保しておかなくてはならないが、緊縮財政の折、予算的裏づけが取れないからである。新規雑誌を購入するためには、既存のタイトルをキャンセルすることで当面对応せざるを得ない<sup>10</sup>。

近い将来の対応としては、冊子体の外国雑誌を電子ジャーナルに転換してゆくことである。値上げ率に関して言えば、冊子体が年平均8～11パーセントであるのに対し、電子ジャーナルは5～6パーセントである。現在、図書館の新聞・雑誌委員会では、契約・料金体系の複雑な電子ジャーナル導入に伴うメリット、デメリットを詳細に検討している。その際、冊子体でしか購読できない雑誌に配慮すること、また、電子ジャーナルに慣れていない利用者へのサポート体制を強化することなど、同時に考慮すべきことは多い。

## (2) 電子媒体（デジタル）資料への転換 — 「資産」から「利用環境」へ？

電子ジャーナルの導入は、学術情報が得られるという意味では、冊子体

---

<sup>10</sup> 2007年度予算において図書館は、外国雑誌の値上がり分に対応する費用を政策経費として要求し、大学側にもご理解とご協力をいただいた。しかし図書館には、今後も引き続きこの問題への具体的な施策が求められている。

と異なるところはない。しかし、図書館図書費配分表の費目では、「固定資産」から「支払手数料」に移行する。つまり、冊子体の場合は図書館に永久保存され、本学の財産として蓄積されていくが、電子ジャーナルの場合、契約期間中の使用料が支払われ、その期間に得られた情報が永続的に保存できるかどうかは契約の種類によって異なってくる。

研究基盤として需要の高いデータベースも、同様に「支払手数料」の費目でまかなわれる。データベースや電子ジャーナルを合わせて「電子媒体資料」と呼んでおく。図書館図書費の配分は、長年、固定資産を重視してきたため、電子媒体資料の契約に必要な支払手数料への配分は少なかった。2002年度には3千万円、2006年度には4千300万円である。本学と比較しうる都内の複数の私立大学では、電子媒体資料費に3億円から4億円をかけていると言われる。つまり、本学図書館はこれまでその10分の1の予算を前提に、電子媒体資料の新規購入・契約等を議論してきたのである。

予算逼迫を理由に、研究上きわめて重要な電子媒体資料の新規契約を学部・大学院から要請されても、お断りせざるを得なかったことがこれまでに何度かある。研究基盤としての電子媒体資料を、図書館図書費の枠組みで充実させるのか、あるいは、大学の研究支援策として別途強化してゆくべきか、という議論もある。目下、図書館としては、そうした議論も視野にいれながら、図書館図書費内での、「支払手数料」を電子媒体資料充実のために拡大することを模索している。大学にとっても、図書館にとっても、「資産」を増やすことではなく、「研究環境」を整えることへの政策転換期にさしかかっているのである。

### (3) 執行残への対応 ― 学部・研究科における効果的運用のために

図書館では毎年、新任の先生方に図書館でのガイダンスを行い、図書館図書費の使い方などをご説明している。その際、「1. 学術用図書 ― A. 研究用図書」に関連し、分かりやすさを優先して、私自身次のように説明したことがある。「教員一人あたり10万円程度（年度によってももちろん金額は推移してきた）、図書館図書費があるので、先生のご研究に必要な本の購入を、図書委員を通じてお申し込み下さい、ただし、特定個人研究費と異なり、図書館図書費で購入された本は図書館に収められ、規定に従ってご



利用いただきます・・・。」そして、このような説明によって、図書館図書費が「個人研究費」と同様だという誤解を招く素地をつくってしまったことは、否定できない。

すでに述べたように、学部・研究科が近年急速に増加したなかで、学部・研究科単位に配分される金額は細分化されている。配分額は、基本的に所属教員数を目安にしてきた。それはなによりも、図書館の蔵書構築を多様な研究分野にわたって偏向なく進める方策でもあった。しかし、現状で、各学部・研究科への配分額を、さらに厳密に個人割りし、各教員が個人研究費として執行してゆくことにすると、①利用金額の極端な小額化が生じ、結局必要な本を購入できず、端数が残る、②学部・研究科全体に執行残があるにもかかわらず、利用されないまま年度末を迎える、という矛盾した事態が生じる。

2006年度末、図書委員の先生方のご協力を得て、現在、各学部・研究科において、「研究用図書」をどのような手続きで利用しているか、お教えいただいた。大半の学部で「個人割」は行わず「先着順」によりご利用いただいているとのことだった。また、年度初めには厳密な「個人割」でスタートしても、年度後半には、個人の垣根を取り払って利用するよう、調整を行っている学部・研究科もあるとのことだった。学部・研究科に必要な基本的図書の充実をはかるため、図書委員の先生方を中心に、図書館図書費の有効活用についての合意形成を今後ともお願いしてゆきたい。

#### (4) 教育・研究体制の多様化・国際化

学部・研究科が増加したことによって、本学の構成員は目に見えて多様化した。専門職大学院には、社会人学生や、高度な知識を持った外国人留学生も多い。そうした学生たちのニーズにあった学習用図書の充実も、収書体制・図書費配分を検討してゆく上で再優先の課題である。

2008年度には、駿河台地区に情報コミュニケーション研究科が設置される予定であるし、和泉地区にも、国際日本学部の開設や、教養デザイン研究科の新設が控えている。とりわけ、和泉地区では留学生の増大、これまでになかった大学院生への対応を視野にいれて、研究用のみならず、多様な学習用図書の充実をはかってゆかなくてはならない。

## おわりに — 2008 年度以降に向けて

明治大学図書館は、多くの貴重な資料を所蔵し、多彩な催しや講演活動を通じて、本学の文化を伝える顔としての役割を果たしている。本稿では、図書館図書費を通じて、図書館が本学の教育と研究を今後どう支えてゆくべきか、という問題を投げかけた。しかしながら、それと同時に、現在の予算状況の中で、これまで地道に継続してきた図書館の個性形成に必要な蔵書構築が、大変な圧迫を受けていることもお伝えしておかなくてはならないだろう。個性的な蔵書構築が、本学の文化的価値を高めていることについて、学内での理解を一層深めていただくよう、図書館としても努力を続けてゆく必要があると思われる。

図書館では、原道生図書館長の要請を受けて、常設の収書委員会とは別に、あらたに拡大収書委員会を設置した。全学部・研究科のご意見を幅広く頂戴するため、通常の収書委員会に加えて、各学部・研究科選出の図書委員にもご参加いただき、2006 年 12 月から約半年間をかける予定で、図書館図書費の今後の方向性をめぐって集中的な議論を行っている。2008 年度に和泉地区に設置される新学部・新研究科は、図書館が長年取り組んでいる「新和泉図書館」の建築問題と並んで、図書館の収書体制に大きな意味合いを持っている。駿河台、生田はもとより、和泉地区でのより良い教育・研究条件を整備することは、拡大収書委員会でも主要な論点の一つである。

本稿では筆者の力量不足もあり、委曲をつくせなかった点が多々あるに違いないが、この委員会での議論に多くを負いながら原稿を執筆させていただいた。拡大収書委員会の皆様、委員会運営を支えてくださっている図書館事務部・図書館庶務課の皆様に、御礼を申し上げて筆をおきたい。

※図書館庶務課・飯澤文夫課長、ならびに同課・高橋美子氏には、図書館図書費、電子媒体等に関する資料提供のほか、様々なご助言をいただきましたことに、感謝申し上げます。

## 図書館図書費の構成

	目的	選書方法	承認
固定資産	大学の資産として永久に保存するもの		
1.学術専門図書			
A.研究用図書			
法学部・研究科 商学部・研究科 政経学部・研究科 文学部・研究科 経営学部・研究科 理工学部・研究科 農学部・研究科 情報コミュニケーション学部 法科大学院 高度職業人大学院 教職・学芸・社会・司書 和泉	教員の教育・研究に資する資料	教育の購入希望	当該学部・研究科図書委員
			資格過程教員の代表者
			和泉地区図書委員・分野別調整担当者
B.研究用基礎			
法学部 商学部 政経学部 文学部 経営学部 理工学部 農学部 情報コミュニケーション学部 法科大学院 高度職業人大学院 共通用	学部・大学院で共通して使用する資料。1件30万以上300万未満。  専任教員のいない分野の資料の欠落を補正	春期に各学部・大学院内で公募。教員、学部等からの推薦  教員による学習用図書選書委員会、学習用図書選書委員会	当該学部・研究科図書委員  教員による学習用図書選書委員会、学習用図書選書委員会
2.学習用図書			
中央 和泉 生田 図書館基礎(一般・近代文学文庫・蔵田文庫・地方史誌・明大文庫・江戸文藝文庫)	学生のために学習用図書・教養書レファレンスブック シラバス掲載の参考図書 図書館として基本的に備えて置くべき資料、個性形成のためのコレクション。一般は1件30万以上	各館選書委員会 学生からの購入希望 教員からの推薦 教員による学習用図書選書委員会 一般は各館選書委員 地方史誌は中央図書館選書委員 コレクションは各文庫選定委員	中央図書館選書委員会 和泉図書館選書委員会 生田図書館選書委員会 一般は学習用図書選書委員会 地方史誌は中央図書館選書委員会 コレクションは各文庫選定委員会
3.逐次刊行物	永久保存する冊子体の雑誌、新聞		
逐次刊行物一般	カレント雑誌・新聞		
バックナンバー補充費	雑誌の欠号補充	公募(春期)	新聞雑誌委員会
4.特別資料			
公募	図書館の個性を形成する資料、大型資料。1件300万円以上	公募(原則春期・秋期)	特別資料選定委員会
アフリカ文庫	アフリカ関係資料	アフリカ文庫選定委員	アフリカ文庫選定委員会
議会資料	議会資料として必要なもの。現在は継続購入が多い。原則としてマイクロ資料	学習用図書選書委員	学習用図書選書委員会
ケベック文庫	カナダ・ケベック州関係資料	ケベック文庫選定委員	ケベック文庫選定委員会
博物館	博物館備付け資料	博物館	博物館
新学部・研究科設置経費		当該学部・研究科	
消耗品費(簿外資産)	長期保存を要しない資料(新聞原紙、軽雑誌、文庫本、差替え資料等)	各館選書委員 学生からの購入希望 教員からの推薦	各館選書委員会
支払手数料(デジタル資料費)	データベース、電子ジャーナル等の契約料、使用料		収書委員会(新聞雑誌委員会に移管)

## 図書館図書費配分表

予算費目	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
総計(含、寄付金等)	711,000,000	711,000,000	810,000,000	721,000,000	697,800,000	
大学当初配付予算	711,000,000	711,000,000	810,000,000	721,000,000	691,600,000	691,600,000
政策経費					1,500,000	
固定資産	637,500,000	631,000,000	698,000,000	612,000,000	594,800,000	
1.学術専門図書(計)	165,587,000	140,097,000	164,540,000	136,920,000	111,600,000	
A.研究用図書(小計)	117,751,000	98,443,000	114,440,000	95,310,000	77,580,000	
法学部・研究科	11,222,000	9,506,000	7,420,000	6,090,000	5,570,000	
商学部・研究科	11,222,000	9,506,000	10,350,000	8,490,000	6,610,000	
政経学部・研究科	13,046,000	11,052,000	11,390,000	9,340,000	7,420,000	
文学部・研究科	11,339,000	9,605,000	11,000,000	9,020,000	7,390,000	
経営学部・研究科	8,546,000	7,240,000	6,210,000	5,100,000	4,410,000	
理工学部・研究科	14,942,000	11,953,000	16,770,000	13,760,000	11,320,000	
農学部・研究科	12,834,000	10,268,000	10,400,000	8,530,000	7,010,000	
情報コミュニケーション学部	5,000,000	4,237,000	4,660,000	3,830,000	3,020,000	
教職・学芸・社会	2,200,000	1,865,000	2,070,000	1,700,000	1,510,000	
和泉	27,400,000	23,211,000	25,020,000	20,520,000	17,400,000	
法科大学院			6,040,000	4,960,000	3,020,000	
高度職業人大学院			3,110,000	3,970,000	2,900,000	
B.研究用基礎(小計)	47,836,000	41,654,000	50,100,000	41,610,000	34,020,000	
法学部	5,454,000	4,908,000	4,260,000	3,500,000	3,120,000	
商学部	5,454,000	4,908,000	5,580,000	4,580,000	3,780,000	
政経学部	5,454,000	4,908,000	5,930,000	4,870,000	3,900,000	
文学部	13,945,000	11,156,000	13,380,000	10,980,000	9,070,000	
経営学部	5,454,000	4,908,000	3,510,000	2,880,000	2,500,000	
理工学部	3,514,000	3,162,000	5,590,000	4,590,000	3,730,000	
農学部	3,514,000	3,162,000	3,470,000	2,850,000	2,310,000	
情報コミュニケーション学部	1,385,000	1,246,000	2,020,000	1,660,000	1,370,000	
共通用	3,662,000	3,296,000	3,300,000	2,710,000	2,250,000	
法科大学院			2,020,000	1,660,000	1,010,000	
高度職業人大学院			1,040,000	1,330,000	980,000	
2.学習用図書(計)	180,403,000	173,903,000	194,220,000	164,080,000	144,100,000	
中央	73,204,000	73,204,000	78,330,000	69,720,000	61,360,000	
和泉	27,345,000	27,345,000	29,260,000	26,050,000	24,750,000	
生田	26,738,000	26,738,000	28,610,000	25,470,000	22,420,000	
基礎	53,116,000	46,616,000	58,020,000	42,840,000	35,570,000	
3.逐次刊行物(計)	231,510,000	257,000,000	287,240,000	285,000,000	305,000,000	
逐次刊行物一般	229,510,000	252,000,000	282,240,000	282,000,000	302,000,000	(329,400,000)
バックナンバー補充費	2,000,000	5,000,000	5,000,000	3,000,000	3,000,000	
4.特別資料(計)	60,000,000	60,000,000	40,000,000	26,000,000	27,500,000	
一般	60,000,000	60,000,000	40,000,000	26,000,000	26,000,000	
政策経費					1,500,000	
ケベック文庫(計)				2,500,000	4,700,000	2,000,000
図書館拠出					1,000,000	1,000,000
指定寄付金				2,500,000	1,500,000	1,000,000
繰越					2,200,000	
博物館				2,000,000	1,900,000	
新学部・研究科設置経費	23,400,000	30,000,000	22,000,000	5,000,000	0	10,000,000
消耗品費(簿外資産)	43,500,000	50,000,000	67,000,000	69,000,000	60,000,000	
支払手数料(デジタル資料費)(計)	30,000,000	30,000,000	45,000,000	40,000,000	43,000,000	(50,500,000)
一般	30,000,000	30,000,000	45,000,000	40,000,000	42,000,000	
政策経費(教務課)					1,000,000	
ケベック(指定寄付金)						500,000

2007年度の金額は、正字体は確定額、( )は値上がり等を見込んだ推定必要額

(資料 3)

2005 年度 外国雑誌各館別受入状況

	タイトル数	支払額 (割合)
中央図書館	1,545	62,295,755 (25.6%)
和泉図書館	257	7,689,592 ( 3.2%)
生田図書館	1,263	173,333,801 (71.2%)
	3,065	243,319,118